

原著論文

中山間地域に住む高齢者の暮らし
—岡山県高梁市宇治町の事例（その1）—

野 邊 政 雄

The Lives of Japanese Elderly People in a Mountainous Area:
The Case of Uji Town in Takahashi City, Okayama Prefecture—Part I

Masao NOBE

要 旨

本稿では、中山間地域にある農村である岡山県高梁市宇治町に住む高齢者の暮らしを紹介した。宇治町内には商業施設や生活関連施設がとても少ないけれど、多くの高齢者が住み続けている。近年、過疎化と高齢化がいつそう進行している。そのために、従来のやり方では宇治町の住民の生活を維持することがむずかしくなった。そこで、住民は宇治町の運営方針の変更をすることによって、暮らしを存続させようと努めている。それに加えて、別居子の居住場所に注目した。宇治町には単身や夫婦のみで生活をしている高齢者が多いけれど、そうした高齢者の子どもは少なくとも1人が40キロ以内の場所にたいていすんでいた。高齢者はそうした子どもから支援を受けやすいから、住み続けることができた。

キーワード：中山間地域、高齢者、過疎化、高齢化、別居子

1 本稿の目的

日本では、1955年から1973年にかけて高度経済成長があり、この期間の年平均実質経済成長率は約10%であった。この時代に重化学工業（製鉄、造船、石油化学、電気製品の製造）が大きく発展したので、日本は農業社会から工業社会に変わった。工場が都市とくに三大都市圏（東京圏、大阪圏、名古屋圏）に建設されたので、条件のよい多くの仕事がそうした都市に生まれた。ところで、日本には山地が多く、国土の約70%

が中山間地域である。高度経済成長期、中山間地域の農山村に住む多くの若者は都市に転出し、仕事について。高度経済成長期が終焉を迎えた後、転出する人数は減少したけれど、若者が都市に転出することは続いた。こうして、過疎化と高齢化が中山間地域の農山村で進展した。

筆者は、岡山県高梁市宇治町という中山間地域の農村で1997年から調査を実施している。その一環として、2016年から2017年にかけて高齢女性を対象に調査票による調査を実施した。調査対象者は、65歳から79歳までの女性であった。その年齢の女性は80人いたが、69人を調査することができた。（以下では、この調査を「宇治町調査」と呼ぶ。）本稿では、そのデータを主に用いて、中山間地域に住む高齢者の暮らしを紹介する。

2 宇治町の概要

2.1 地理

岡山県は本州の南西にあり、広島県の東隣にある。高梁市は岡山県の中西部にある。同市は高梁川の中流域にあり、高梁川が同市の北から南へ流れている（図1）。高梁川に沿って、鉄道（伯備線）が走っている。支流の成羽川が高梁市内で高梁川に合流している。川に沿って狭い平野が続いており、市街地となっているが、備中高梁駅を含む一帯（旧高梁町）は比較的広い平野であり、高梁市の中心市街地となっている。備中高梁駅周辺には、多くの商店や病院・診療所がある。多くの住民が市街地に住んでいる。川の流れる谷底から山頂までは急斜面であるが、山頂部は300メートルから500メートルの比較的平坦な高原である。高梁市の大部分は、高原である。高原にはいくつもの集落があり、そうした集落に多くの高齢者が居住している。（写真1は、備中高梁駅周辺の市街地を北側から撮影した写真である。市街地は山に囲まれているが、そう

した山の上に集落がある。)

2020年現在、高梁市の人口は約2万7千人である。高梁市の南に総社市（人口約6万9千人）があり、その南に倉敷市（人口約47万7千人）がある。そして、両都市の東に県庁所在都市の岡山市（人口約72万人）がある。総社市と倉敷市は工業都市であり、岡山市は商業都市であるので、就業機会が多い。これらの都市は高梁市の40キロ圏内にある（図2）。

高梁市宇治町は高梁川の西側の高原にある農村である（図1）。宇治町はもともと地方自治体であったが、1954年の合併によって、高梁市の一部となった。かつては、さまざまな商店だけでなく、診療所も宇治町にあった。しかし、高度経済成長期に入ってから人口が減少したので、そうした商店は次々に閉店していった。診療所は、1969年頃に閉所された。1970年頃から、日本では自動車が家庭に普及していった。1990年に、駐車場の付いた大型ショッピングセンターが高梁市に2つできた。1つは備中高梁駅の近くであり、もう1つは落合町阿部の成羽川に沿ったところである。宇治町の多くの住民は大型ショッピングセンターや川に沿った市街地にある商店に行き買い物をするようになり、地元の商店であまり買い物をしなくなった。そのため、宇治町にある商店の閉店が続いた。



写真1 高梁市の中心市街地



図1 高梁市宇治町の位置



図2 岡山県の地図

現在、宇治町の中心地区に食料品などを販売する商店が1軒と割烹が1軒あるだけである。中心地区から少し離れた場所に美容院が1軒ある。商店が1軒しかないで、業者や農協が小型のトラックに食料品を積んで週に1回ほど売りに来たり、生協があらかじめ注文しておいた食料品を届けてくれたりする。宇治町の住民は、移動販売車や配達を利用して食料品を入手することができる。ただし、移動販売車で購入する食料品や配達してもらう食料品は、山を下りた市街地の商店で買うよりも値段が高い。中心地区には市役所の出張所である地域市民センター（写真2）、郵便局、警察の駐在所、小学校、とても規模の小さい高校がある。（全校生徒は20人ほどである。）小学校には1960年頃、全校で400人くらいの生徒がいたが、現在では全校で20人ほどしか生徒はいない。小学校は宇治町の統合の象徴である。そこで、高齢者がボランティアで校庭の草刈りをするなど、宇治町の住民は小学校を守り立てている。そして、小学校の運動会の日、宇治町の運動会もその校庭でおこなわれる。ちなみに、かつては中学校も小学校の隣にあったが、生徒の減少から1990年に閉校となった。現在、宇治町の中学生は、高梁市の別の町にある中学校にバスなどで通学している。幼稚園が宇治町にあるが、高梁市では園児が3人未満になると、幼稚園は開かれないことになっている。2020年に園児が3人未満となったので、幼稚園は閉園している。地域市民センターの中に診療所があり、医師が月に2回木曜日に派遣されて来て、2時間だけ簡単な診療を行っている。このように、宇治町内には商業施設や生活関連施設がとても少ない。（写真3は宇治町の中心地区の写真である。山の上であるけれど、地形は比較的平坦である。中央にある白いものは、ぶどう栽培のための温室である。）



写真2 宇治地域市民センター



写真3 宇治町の中心地区

宇治町の中心地区には、縫製工場がある。1980年代まで、約100人の農家の主婦がそこで働いていた。当時、その工場は農村の女性が勤務できるほぼ唯一の職場であった。宇治町に住むほとんどの高齢女性は、若かったときその工場で働いていた。女性はその工場で働いていたとき年金制度に加入していた。そこで、宇治町の多くの高齢女性は、金額は多くないが年金を受け取っている。ところで、1980年代に入ってから、日本の衣料は大部分が中国やベトナムなどの外国で作られるようになった。そのために、その縫製工場は現在も宇治町で操業しているけれど、働いている人数はとても少なくなった。70歳くらいの女性が約10人働いているだけである。（現在、この工場では衣類を製造していない。外国の縫製工場で製造された衣類には、不良品がある。そうした不良品を外国の工場に送り返して直すと費用がかかるので、そうした不良品の直しをその工場でおこなっている。）多くの家族がこれまでに宇治町から移転していった。そうした家族はたいてい墓を宇治町に残しているので、墓参りをするためにお盆やお彼岸などに宇治町に戻って来る。そのときに宿泊する住宅が必要なので、宇治町の外に移転した家族の多くは宇治町の住宅を所有し続けている。そのために、宇治町には空き家が多い。多くの空き家はそうした事情からあるので、宇治町への移住希望者が空き家を購入したくても、空き家を購入することはむずかしい。

備中高梁駅と宇治町との間には、路線バスが走っている。その便数は1日に5便である。土曜・日曜・祭日はそれぞれ3便である。所要時間は約45分であり、運賃は片道800円である。成羽川の上流の平野部にある高梁市成羽町は宇治町の南にあり、隣りあっている。高梁市は、週に2日1便だけ宇治地域市民センターと高梁市成羽町との間にバスを運行している。高梁市役所は、路線バスやタクシー利用の助成金を高齢者

に出している。

2.2 人口動態

1935年以降、宇治町の人口と世帯数は表1のように推移した。宇治町の人口は、1955年に2,434人であったが、1975年には1,272人となった。このように、高度経済成長期に宇治町の人口は半減した。高度経済成長期が終わってからも、人口が減少した。その人口は1995年に953人となり、2020年には503人となった。その性別の内訳は、男性が236人（46.9%）であり、女性が267人（53.1%）である。2020年の人口503人は、1955年の人口の20.7%である。過疎化が進行するとともに、高齢化も進展している。65歳以上の人口の割合は、1995年に36.8%であったが、2020年には55.9%となった。そして、75歳以上の人口の割合は、1995年に15.9%であったが、2020年には34.0%となった（「国勢調査」による）⁽¹⁾。世帯数は1995年に299戸であったが、2020年には229戸となった。

表1 宇治町の人口と世帯数の推移

年	人口(単位:人)				世帯数 (単位:戸)
	14歳以下	15-64歳	65歳以上	合計	
1935				2,094	
1940				2,048	366
1947				2,453	
1950				2,556	
1955				2,434	
1960				2,226	
1965				1,908	391
1970				1,637	374
1975				1,272	341
1980				1,141	335
1985				1,140	336
1990				1,048	318
1995	125	477	351	953	299
2000	78	428	370	876	292
2005	48	339	357	744	275
2010	34	302	319	655	266
2015	36	246	298	581	248
2020	30	192	281	503	229

注：空欄のデータは入手できなかった。2015年は年齢不詳1名が更にいるので、合計が581人となる。

出典：高梁市『市勢のしおり』昭和52年版と平成14年版。国勢調査。

人口減少は一貫して続いているが、その原因が変化したといわれている。中山間地域の農村ではかつては自然増であったけれど、1989年より自然減となった。そして、社会減と自然減の両方が原因となって人口が減少し始めた。多くの若者や子どもが転出して、住民の多くが高齢者となったことから、2000年代半ばから

は自然減が主要な原因となって、人口が減少するようになった¹⁾。

2.3 宇治町の農業

日本では、農民は主に米を栽培している。高度経済成長期以前、農村にある世帯の大部分は農家であった。高度経済成長期に入ると、都市の近くにある多くの農家では、現金収入を得るために、農業をしながら、家族のうちの一部が農業以外の仕事につくようになった。兼業農家が増加した理由の1つとして、高度経済成長期、農作業用の機械が普及し、田植えや稲刈りのような手間のかかる作業も1日ほどで終わることができるようになったことがある。そのために、家族の中で、農作業を主に担っていた世帯主や跡継ぎ（たいてい、世帯主の長男）も農業以外の仕事につくようになった。

高度経済成長期、宇治町でも農家の兼業化が進んだ。1963年頃実施された調査²⁾によると、宇治町には当時353戸の農家があり、そのうちの67%が兼業農家であった。そして、315人が農業以外の仕事についていた。仕事の内訳は、人夫などの不定期な肉体労働者が25%、事務職や専門職が20%、工員・女工・店員などが13%、大工や左官など自営の職人が10%であった。勤務地の内訳は、決まっていないが42%、宇治町内が41%、旧高梁町（高梁市の中心市街地）が12%であった。そして、岡山市や倉敷市などの高梁市外へ定期的に通勤する人は当時ほとんどいなかった。

かつての宇治町では、稲作の他に、たばこの栽培が盛んであった。当時は、たばこ畑が広がっていた。1983年から、宇治町でぶどう（ピオーネ）の栽培が始まり、たばこの栽培に取って代わっていった。現在の宇治町では、米の他にぶどうが盛んに栽培されている（写真4）。2020年現在、宇治町に田が48haあり、畑が28haある。66人が農業に従事しているが、大部分は副業として農業をしている。66人のうち51人が65歳以上であり、その割合は77.3%である（農林業センサスによる）。このように、農業を主にしているのは高齢者である。田植えや稲刈りのとき、同居する子ども（夫婦）が作業を手伝ったり、別居している子ども（夫婦）や兄弟姉妹が来て手伝ったりすることもある。青年や中年の住民は大部分が宇治町の外にある工場や会社に通って、農業以外の仕事についている。彼らの職場の多くは山を下った、高梁市内の市街地にある。数値をあげると、2020年に宇治町の就業者は257人であった。就業者の就業場所は、農業などをしていて職場が自宅であったのは23.3%であり、職場が自宅以外の高梁市内であったのは61.1%であり、職場が他市であったのは8.9%であった（国勢調査による）。

高齢者は自分のできる範囲内で農業をしている。市場に出荷するほど米や野菜を作っている高齢者がいる一方で、自家用や子どもに米や野菜を送ってあげるほどしか農業をしていない高齢者もいる。ところで、田植機や稲刈り機のような農作業用の機械は高価なので、現在では、農作業用の機械を所有して小規模な農業をしてもあまりもうからない。そこで、田植えや稲刈りをそうした機械を所有している他の農民に対価を払ってやってもらっている農民もいる。



写真4 ぶどう栽培農家

宇治町に住む多くの高齢者は年齢が高くなって、農作業ができなくなっているため、多くの耕作放棄地が生まれている。宇治町は高原にあるので、棚田や段々畑が多い。棚田や段々畑では、機械を使って農作業することがむずかしい。そこで、そうした田畑から、田畑がだんだんと耕作放棄地となっている。農業をしなくなった高齢者は、農作業ができる比較的若い農民に田畑を貸すこともある。この場合、田畑を借りた農民は小作料をまったくもらっていないか、小作料をもらっていてもほんのわずかである。宇治町では、1つの営農組合と2人の農民が耕作放棄地を借りて、大規模に米を栽培している。大規模に米を栽培している人でも、60歳代や70歳代である。（宇治町には斜面が多いので、最近では、写真5のように、太陽光発電パネルが耕作放棄地に設置されるようになった。）

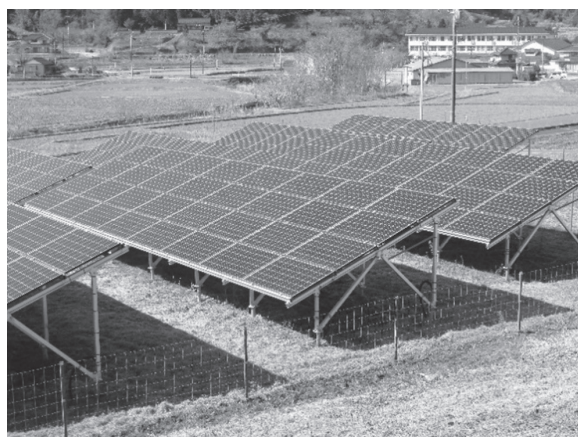


写真5 太陽光発電パネル

3 宇治町の運営方針の変更

「宇治地域まちづくり推進委員会」は、宇治町のさまざまな集団の代表者から構成された委員会であり、町の運営方針を決めている⁽²⁾。そして、高梁市役所から毎年約100万円の交付金を受けて、宇治町でさまざまな事業を実施している。宇治町では過疎化と高齢化が進んだので、マンパワーが不足してきた。これを受けて、この委員会は2015年に宇治町がこれまでおこなってきた活動を再検討し、宇治町がこれから重点的に取り組むべき事業計画を決めた。そして、事業計画の基本を、①移住者受け入れ体制の整備、②既存事業の見直し、③高齢者等が安心して生活できる生活基盤の整備とした。

基本計画の第1点は、移住者受け入れ体制を整備し、移住者を増やすことである。宇治町では、以前から主にぶどうの栽培をするために移住者がおり、16の個人や家族がこれまでに移住してきた。宇治町には、移住者の移住を支援する集団がある。さて、農村での暮らしは他の住民との助け合いによって成り立っているから、協調性のない人が宇治町に住むことはむずかしい。そこで、宇治地域市民センターの館長と移住支援集団の代表は移住希望者に面接し、移住希望者が他の住民と協調して生活できる人物かどうかを判断し、それができる人だけを宇治町に移住者として受け入れてきた。そして、そうした人に空き家やぶどう畑の紹介をした。移住者が宇治町に引っ越してくるとき、移住支援集団のメンバーは移住者の引越しの作業などを手伝った。移住者受け入れ体制の整備というのは、そうした活動をもっと積極的におこない、青年や壮年の移住者を増やそうとするものである⁽³⁾。

基本計画の第2点は、既存の事業の中止や簡素化ということである。1990年代に、都会の人々が農村に滞在し、農村体験をするというグリーンツーリズムの運

動があった。宇治町では、宿泊施設、農業体験のできる公園、お土産物を販売する店舗、焼き物の窯を高梁市役所から借りて、都会の人々を受け入れて、都会の人々との交流を積極的におこなった。また、都会にある高校の生徒を100名くらい高梁市の他の町と協力して受け入れて、ホームステイや農村体験を毎年実施していた。また、祭りなどのイベントを盛大に催して、宇治町以外の人々に来てもらい、そうした人々を楽しませることを、宇治町は以前おこなっていた⁽⁴⁾。しかし、マンパワーがなくなってきたので、そうした事業を実施することは、宇治町の住民にとって大きな負担となってきた。そこで、宇治町は宿泊施設以外の施設を高梁市役所に返却し、都会の人々との交流を積極的におこなうことをやめることにした。現在では、住民が宿泊施設の運営をしているだけである。また、祭りなどのイベントを小規模なものにし、宇治町の住民が楽しむことを中心としたイベントにすることにした。

基本計画の第3点は、高齢者が宇治町で暮らしやすくするための仕組みを作り上げるということである。例えば、宇治町には、自宅からバス停まで歩けないような虚弱な高齢者がいる。そこで、移動の困難な高齢者のために、住民のボランティアがそうした高齢者を宇治町内の希望する場所まで自動車で運んであげる移送サービスを始めた。また、虚弱な高齢者は、住宅や敷地の世話（例えば、草刈り作業や住宅の電球の交換）も自力でできない。そこで、高齢者が頼めば、住民のボランティアが住宅周辺の草刈りや住宅の電球の交換などといった作業をしてあげる制度を作った。無料であると高齢者はそうしたことをボランティアに気が引けて頼まないで、ガソリン代の実費として100円や200円といった少額を支払うことになっている。後述するように、ことぶき会のメンバーがボランティアでミニデイサービスに来る高齢者の移送をしている。この移送サービスは無料である。高齢者が宇治町で安心して暮らせる、こうした仕組みを作った。

4 高齢者の家族と親族

4.1 高齢者の家族

高度経済成長期以前、日本では自営業者が多かった。彼らは農村では農業を家族と一緒におこない、都市では家族と一緒に商店や町工場を経営した。自営業者の家族には家業があるので、長男は結婚後も両親と同居し、家業や家産を相続し、両親の老後の世話をすることが一般的であった。そして、長男以外の子どもは、いずれ両親の家を出た。家族の中では、家長が絶対的な権力を握っていた。例えば、農家に嫁いだ若い

女性は貴重な労働力であったから、家長（夫の父親）の許可がなければ、実家に帰ることもできなかった。また、子どもの結婚相手を決めるのは、結婚する本人でなく、家長であった。この家父長制の家族制度は「家制度」と呼ばれている。「家制度」のために、長男が結婚後も両親と同居し、3世代や4世代の親族と一緒に暮らす直系家族世帯がかつての日本では多かった。日本の産業化とともに、自営業者の割合はだんだんと減少した。日本全体の就業者のうち、自営業者の割合は、1955年に56.5%であったが、1975年には25.4%となり、2020年には10.0%となった（「労働力調査」による）。逆に、工場や会社に勤務し、給料や賃金をもらう雇用者が増加した。高度経済成長期以降、自営業者の割合は減少していったけれど、「家制度」の考え方は残存していたので、直系家族世帯が減少しなかった。直系家族世帯の数が減少し始めたのは、1990年からである（「国勢調査」による）。これ以降、直系家族世帯の世帯数が日本で急激に減少している⁽⁵⁾。（国勢調査では「直系家族世帯」という世帯の分類はないが、「その他の世帯」の大部分が直系家族世帯に該当する。）

宇治町での聞き取り調査によれば、1995年頃、長男は結婚後に両親と同居するという「家制度」の考え方があったけれど、現在では、両親は子どもの仕事のことを考慮して、宇治町を出るよう子どもに勧めたり、子どもの好きなようにさせたりしている。そこで、直系家族世帯で暮らす高齢者はとても少なくなった。1995年には、65歳以上の高齢者のいる宇治町の世帯237戸のうち、核家族世帯（夫婦のみ、夫婦と子ども、片親と子ども）が37.1%、単独世帯が14.8%、直系家族世帯が48.1%であった。そして、夫婦のみの世帯と単独世帯の合計は40.5%であった。ところが、2020年には、65歳以上の高齢者のいる宇治町の世帯185戸のうち、核家族世帯が48.6%、単独世帯が32.4%、直系家族世帯が18.9%であった。そして、夫婦のみの世帯と単独世帯の合計は61.1%であった（「国勢調査」による）。このように、現在では、夫婦のみや単身で暮らす高齢者が宇治町では多い。（ここでの「直系家族世帯」は、国勢調査における「その他の世帯」のことである。）

農村の直系家族世帯内の権力関係が変化していることに言及しておきたい。高度経済成長期以前、直系家族世帯の中で、家長が絶対的な権力を握っていた。しかし、現在では、直系家族世帯内の権力関係が大きく変わっている。高齢者（夫婦）は子ども夫婦に同居してもらうために、逆に、子ども夫婦にいろいろと気遣いをしなければならなくなっている。例えば、高齢者（夫婦）が子ども夫婦と同居していても、嫁と姑との

対立を避けるために、高齢者（夫婦）と子ども夫婦は別棟に住んでいたり、食事や風呂を別々にしていたりする。宇治町に住む、子ども夫婦と同居する高齢者は、子ども夫婦へのそうした遠慮を語っていた。

4.2 子どもの居住場所

「宇治町調査」のデータによれば、69人の高齢女性には平均2.17人の子どもがいた。子どもの居住場所を示すと、表2のようになる。子どもの居住場所を、①同居、②歩いて15分以内の場所（以下では、近隣地域と呼ぶ）、③（近隣地域を除いた）高梁市内、④（近隣地域と高梁市内を除いた）40キロ以内の岡山県内、⑤40キロ以遠の岡山県内、⑥岡山県外と外国、の6つに分けて、集計している。2行にわたって数字が並んでいるが、1行目の数字は、それぞれの居住場所に子どもがいる高齢女性の割合を示している。例えば、69人の高齢女性（回答者）のうちで、子どもと「同居」している高齢女性は31.9%、「40キロ以内の岡山県内」に子どもがいる高齢女性は55.1%である。そして、子どものいない回答者は1.4%と少ない。2行目の数字は、近い方からの累積割合である。例えば、「40キロ

以内の岡山県内」の下段の数値は84.1%であるが、これは「40キロ以内の岡山県内」の圏内（「同居」「近隣地域」「高梁市内」「40キロ以内の岡山県内」）に少なくとも1人の子どものいる高齢女性の割合が84.1%ということである。このように、子どもと同居していない高齢女性が多いけれど、そうした女性の近くに子どもがたいてい住んでいた。ちなみに、「40キロ以内の岡山県内」に子どもがいるとき、その大部分は岡山市、倉敷市、総社市に住んでいた（図2）。

近くにいる子どもはたいてい高齢女性を頻繁に訪問したり、田植えや稲刈りを助けるために高齢女性の家に帰ったりしていた。祭りのような宇治町の行事があると、それに参加するために宇治町に来る別居する子どももいた。他方、近くに子どもが居住していても、仕事で忙しくて、正月、お盆、お彼岸のような日にしか高齢女性を訪問しない子どももいた。そうした高齢女性は、子ども（夫婦）と同居していなくとも、不安感を持ってはいなかった。自分が病気で倒れるようなことがあっても、近くにいる子どもがすぐに駆けつけてくれるから、安心感を持って暮らすことができた。

表2 それぞれの居住場所に子どもがいる高齢女性の割合（単位：％）							総数 （単位：人） 累積割合 （単位：％）
子どもの居住場所							
同居	別居					子ども なし	
	近隣地域	高梁市内	岡山県		県外と 外国		
			40キロ以内	40キロ以遠			
31.9	1.4	27.5	55.1	1.4	43.5	1.4	69
31.9	33.3	56.5	84.1	85.5	98.6	100	100

注

1. 高梁市全体では、65歳以上の人口のうち23.3%が要支援か要介護の認定を2020年に受けていた。在宅介護の高齢者は事業所に通って機能訓練などのサービスを受けたり、自宅を訪問する訪問介護職員によって自宅で身体介護や生活支援を受けたりしている。施設に入所して、施設でサービスを受けている高齢者もいる。施設入所者の一部は、戸籍を施設のある住所に移してしまっている。
2. 宇治地域まちづくり推進委員会の取り組みは、全国過疎地域自立活性化優良事例表彰で総務大臣賞を2016年に受賞した。
3. 日本政府は2008年から「地域おこし協力隊」という制度を作り、過疎化や高齢化が進んだ地域への移住を進めている。地方自治体が隊員を採用する。採用された隊員は、任期中は地域協力活動をおこない、隊員の任期の終了後はそこに定住・定着することが期待されている。隊員は地域協力活動として、地場産品の開発・販売・プロモーション、都市住民の移住・交流の支援、農林水産業への従事、住民生活の維持のための支援などをおこなう。隊員としての任期は1年から3年である。隊員は、報償費等として年間200万円～250万円、活動費として年間150万円～200万円受け取れる。これまで2人の隊員が宇治町に入った。1人は喫茶店を宇治町内に起業す

るために宇治町に住み始め、任期の終了後も家族で宇治町内に居住している。もう1人は地域振興のために宇治町に住み始めた。その人は任期の終了後も宇治町に住み続け、地元のケーブル・テレビ局に勤めている。

4. 宇治町では、8月のお盆に納涼祭、10月にふるさと物産祭りを開く。さらに、11月におこなわれる塩田地区の渡り拍子（写真6）のように、宇治町のそれぞれの地区でも祭りがある。（渡り拍子の祭りは一時絶えたが、約30年前に再開された。）



写真6 塩田地区の渡り拍子

コントリビューター：山内 廣隆 教授
(ビジネス心理学科)

5. すべての世帯に占める直系家族世帯の割合は減少しているけれど、直系家族世帯数は1990年までほぼ同じである。その割合が減っていたのは、単独世帯数や核家族世帯数が増加していたからである。このように、直系家族世帯数が減少することなく、核家族世帯数が増加していったのである。これは、次のようなことからである³⁾。日本では、1925年から1949年までが、人口転換における「多産少死」の時代である。例えば、1949年の合計特殊出生率は4.32と高かった。そのために、この時代に生まれた人々には兄弟姉妹が多いという特徴がある。そして、高度経済成長期に成人となり、結婚をして家族を作っていたのは、まさにこの世代の人々である。「家制度」の規範は、高度経済成長期やそれ以降も残存していた。「家制度」の考え方から、1人の子どもが結婚して親と同居しても、残りの子どもたちは家族を新たに作ることになる。その結果、高度経済成長期に直系家族世帯数が減少することなく、核家族世帯数が急激に増加した。1人の子どもが親と同居すべきであるという規範は1990年頃から衰退していったので、いずれの子どもも結婚後に両親と同居することはなくなり、直系家族世帯数がその頃から減少していった。

引用文献

1. 山本努, 2019, 「地域社会学入門——過疎農山村研究から」山本努編著『地域社会学入門——現代的課題との関わりで』学文社, 39-88.
2. 岡山大学高梁市勢総合調査団, 1965, 『岡山大学高梁市勢総合調査報告書 第2集』高梁市.
3. 落合恵美子, 2019, 『21世紀家族へ——家族の戦後体制の見方・超えかた [第4版]』有斐閣.

謝 辞

宇治地域市民センターの館長の大場基成氏と事務局長の中曾まゆみ氏には原稿に眼を通して、誤りを訂正していただきました。お礼を申し上げます。

〔2023. 4. 13 受理〕